カリキュラムとGraduation Policy(GP)との相互依存関係一覧表

記入者名	
記入年月日	2006年4月1日
学部・研究科名	山口大学　経済学研究科
学科・専攻等名	経済学専攻
コース等名	

学部・研究科の教育目的（具体的に記述・箇条書き）	学科・専攻科等の教育目的（具体的に記述・箇条書き）
1．「発見し、はぐくみ、かたちにする」を体現する人材を育成する。 2．経済、経営、法律に関する総合的な理解を深めるとともに専門的知識を身につけた高度専門職業人を育成する。 3．地域社会や地方自治体において地域の活性化と再生に積極的に関わることが出来る人を育成する。 4．国際的な舞台で活躍することが出来る人を育成する。 5．さらなる専門知識の習得を目的として大学院博士課程に進学する人を育成する。	1．経済学および国際経済、社会学等の理論・政策・歴史・思想ならびに経済史の専門知識を学ぶことで、経済社会の諸現象を解明し、説明することのできる人材を育成する。 2．地域社会特有の経済社会問題を解決するための政策立案能力をもつ人材を育成する。 3．法律の専門知識を学び、法的紛争を予防し解決する能力をもった人材を育成する。
学科・研究科等のカリキュラム	学科・研究科等のGraduation Policy(GP)　（◎＝ＧＰ達成のために、特に重要な事項、○＝ＧＰ達成のために、重要な事項、△＝ＧＰ達成のために、望ましい事項）

授業科目名	授業科目の主題（箇条書） （この授業科目における中心となる題目・問題・テーマ等を箇条書に記入する。）	授業科目の到達目標（箇条書） （この授業科目の学習後に到達すべき最低限の（行動）目標を学生が主語で行為動詞を使用して箇条書に記入する。）	A．経済学の理論、思想を習得している。	B．経済政策や社会福祉政策の目的とその効果について理論的に説明できる。	C．現実に日本経済や世界経済で生じている経済問題や経済の動向について説明できる。	D．日本経済や世界経済の歴史について説明できる。	E．経済分析のために必要な数学、統計学、計量経済学の理論と手法を習得している。	F．現代社会の法的諸問題について専門とする法律からアプローチできる。	G．政治学や政治理論を習得している。	H．課題探求能力を身につけている。	I．問題解決能力を身につけている。	J．得られる情報を判断し、必要な情報を収集し分析する能力を身につけている。	K．相手の考え、意見を理解する能力を身につけている。	L．自分自身の考え、意見を論理的に説明する能力を身につけている。	M．専門知識の習得ならびに論文の作成に必要な外国語の能力を身につけている。				
理論経済学研究A	経済成長理論の基礎	経済成長のメカニズムを理解する。	◎							○	○									
理論経済学研究B	国際マクロ経済学の基礎。	開放経済における所得、利子率などの決定を理解する。	◎							○	○									
現代経済学研究A	This course will set out the basic framework for the analysis of policies, programs, projects, regulations, and other government interventions. One needs to know whether the benefits (revenues) of all policy consequences exceed the costs (expenditures). C	This course will be devoted to a discussion of the main conceptual issues involved in cost-benefit analysis.	◎							○	○									
制度の経済学研究	現代の制度論の基本的な文献を渉猟し、経済学における制度の扱い方についての概括的理解を得る。	制度論経済学の基本的な概念を理解する。制度論的思考法と新古典派的思考法の違いを識別する。制度や慣習、行動類型など制度論の基本概念を操作できる。制度論的思考法による問題設定ができ	◎							○	○									
高齢化社会の経済学的研究	日本における高齢化の進展から生じる経済的問題を総合的多面的に考察する。	少子高齢化が及ぼす経済的効果について、様々な影響の回路を理解して、包括的・総合的に判断できる。日本の少子高齢化の状況と見通し、その原因について概略説明できる。少子高齢化の作用につい			◎					○	○									
現代日本の労使関係	現代日本の労使関係について、主に労組、経営者団体、政策の戦後の動向を辿っていき、各自の歴史認識を深めることをねらいとする。労使関係には上記以外に日本的労使関係の考察や労務管理なども考えられるが、本講義では政労使三者関係史を中心に概観していくことにする。なお、受講生の希望によっては、日本的雇用慣行、キャリア形成の議論にしてもよい。ちなみに、昨年前期は、高橋伸夫(2004)『虚妄の成果主義』日経BP、を中心に、他に日本的雇用慣行の基本文献を数本やり、さらに各自の発表を自由課題で行なっ	現代日本の労使関係の基本事項について認識すること。または日本的雇用慣行に関して、社会通念に囚われない、統計と先行研究に基づいた社会科学的な議論を理解すること。			◎					○	○									
労使関係の国際比較	比較研究をすることによって対象への認識は深まるものであり、何らかの比較のないところでは対象の位置づけ自体が定まらなくなってしまう。本講義では労使関係の国際比較を行なうことによって、各自の専門(関心)領域に幅をもたせてもらうことをねらいとする。先進国―日本―途上国の三段階の労使関係論を体系的に構築していく魁とならんことを期待したい。なお、受講生の希望によっては、日本的雇用慣行、キャリア形成の議論にしてもよい。昨年後期は、日本・中国・カナダの労使関係に関する基本文献を数本輪読してから、今野浩一郎(1998)『勝ち抜く賃金改革』日本経済新聞社、を輪読し、さらに各自の発表を自由課題で行なっ	世界の主要国の労使関係の基本事項について認識すること。または日本的雇用慣行に関して、社会通念に囚われない、統計と先行研究に基づいた社会科学的な議論を理解し、他国と比較検討できること。			◎					○	○									
地域社会福祉論研究B	福祉政策のあり方は国によって大きく異なる。福祉国家比較をおこなうことによって、日本の福祉政策の現状と理念について理解を深める。特に、スカンジナビアモデルと称される北欧諸国の福祉政策を考察することによって、個人、家族、国家との関係がどのようなもので、また、賃金労働とケアとの関係がどのように考えられているのかなどに	比較福祉国家論の方法を修得する。政策と政治、個人と社会との関係について多角的に考察できる。		◎						○	○									
計量経済学研究A	経済理論を現実のデータで検証・利用するための基本となる分析ツールである重回帰モデルの理論とその応用方法について解説し、パソコンを用いて実際に推計、レポートを作成する。	重回帰分析の基礎的な理論を行列演算形式で理解する。経済理論を現実のデータを用いて検証する。基本的な計量経済学の理論を理解している。現実の経済現象を理論的に考察し、政策や外的ショックの効果を判断できる。計量経済学の手法を正しく適用し、結果を判断できる。	○				◎			○	○	○								
計量経済学研究B	計量経済分析の応用範囲は、今日広範囲に広がっており、先端的な分野における分析ツールを短期間に全てカバーすることは不可能である。したがって本講義では受講生の専攻分野でよく用いられる手法に集中し、その理論と応用方法につい	計量経済分析の先端的な分野の理論を習得し、現実のデータへ応用する。基本的な計量経済学の理論を理解している。現実の経済現象を理論的に考察し、政策や外的ショックの効果を判断できる。計量経済学の手法を正しく適用し、結果を判断できる。	○				◎			○	○	○								
経済心理学研究	人間を意識面からとらえなおし、それをもとに、豊かさ、富について考える。そして、豊かさを実現するうえにおいて、今日の経済システムが影響を与えているプラス面とマイナス面について考察し、さらに、経済社会システムをどのように再構築すれば豊かさを実現しやすいかについて考える。	次のことを理解する。1．人間の意識構造2．経済活動と人間の意識との関係3．社会経済システムと人間の意識との関係	○	○						○	○									
経済史研究B	最近、アジアの工業化に対する「ウエスタン・インパクト」（イギリスをはじめとする欧米諸国の「帝国主義」）の影響を積極的に評価する議論が盛んになってきています。これまで通説とされきた歴史観を180度転換させる議論として、また究極的には、わが国の「歴史教科書」問題にもつながる議論として、大変興味深い議論ですが、果たして手放しに受け入れられるべき議論なのでしょうか？　本講義では、まず、こうした新たな議論について勉強します。ついで、こうした議論とは対極にある議論を勉強します。最後に、二つの議論をつきあわせて、改めて植民地投資・開発とは「だれが」「だれのために」行ったものであるのかを再確認し、同時に、開発とは何か、発展とは何かについて考え	1．グローバルかつ歴史的視点からアジアの工業化について考える。2．植民地（「途上国」）投資・開発の「光」と「影」を学ぶ。3．歴史の両義性を知り、近代史に対する自分なりの歴史観を養う。			◎	◎				○	○									

日本経済史研究A	テーマ：産業革命期の日本経済　本講義では、明治20(1887)年頃から日露戦争後(1910年頃) にかけて展開したとされる産業革命期の日本経済について取り上げる。日本の産業革命は、日本経済近代化の端緒であると同時に、様々な面で日本という国を大きく変容させていった。では、日本の産業革命は、欧米諸国のそれと比べてどの様な特徴を持ち、具体的にいかなる過程をたどって展開していったのか、あるいは産業革命を達成できた要因は何であったのか、といった点について考察を加えていきたい。そうした上で、産業革命が地域社会に及ぼした影響についても、具体的事例を取り上げながら詳細に検討してみたい。	・産業革命が日本の地域社会をどの様に変えたのかを理解する。・経済史の分野で地域社会を分析する視角を養う。				◎				○	○								
公共経済研究A	公共経済研究Bとともに、公共部門の経済理論に属する純テーマを幅広く学ぶことを目的とする。この科目は、ミクロ経済学、マクロ経済学、及び厚生経済学に関する理解を前提としており、ある程度の経済数学的知識（微積分、線形数学の初歩程度）にもp通していることが望ましい。また、必要に応じて関連する学術論文（英文）を参照することもあるので、英語読解力も求められる。	財政学の理論的基礎を学ぶ。	◎	◎			○			○	○			○	△				
公共経済研究B	公共経済研究Aとともに、公共部門の経済理論に属する純テーマを幅広く学ぶことを目的とする。この科目は、ミクロ経済学、マクロ経済学、及び厚生経済学に関する理解を前提としており、ある程度の経済数学的知識（微積分、線形数学の初歩程度）にもp通していることが望ましい。また、必要に応じて関連する学術論文（英文）を参照することもあるので、英語読解力も求められる。	財政学理論の基礎を学ぶ。	◎	◎			○			○	○			○	△				
政府と政策	この講義では主として日本のマクロ経済政策，ミクロ経済政策に携わっている日本の政策立案者（政策当局者）が執筆した英文論文を読む。そして政策立案者が日本経済や財政，そして財政金融，並びに財政金融政策をどのように評価しているかを考察する。 読む論文は英文の論文である。 注意してほしいことは，英文和訳の講義ではないこと。論文を読み，受講生に内容を発表してもらう。そして論文の中で扱っているテーマについ	政府の政策理論を学ぶ。		◎							○	○							
金融システムとファイナンス研究	この講義では、金融工学（ファイナンス）理論や情報の経済学など、よりアドバンスド（発展的）な金融理論を理論的・実証的に検証していくことを目										○	○							
経済応用数学A	受講生の数学的予備知識に配慮しながら，ミクロ経済学の数学的理解に必要不可欠な多変数関数の微分や行列式や凹関数の最大値問題などについて概説する。応用として，国家公務員試験及び地方公務員試験上級の一部の問題の解説も行う。尚，他に希望があれば相談にのる。	ミクロ経済学で使う数学を身につけること。1. 偏導関数の計算ができる。2. 行列式の計算ができる。3. 無差別曲線，限界代替率などの概念を理解できている。1. 経済現象を数学を使って考えることができる。1. 日常生活の中の経済現象に関心を持つ。					◎				○	○							
経済応用数学B	経済応用数学Aに引き続き，ミクロ経済学の理解に必要な数学の概説を行う。応用として，国家公務員試験及び地方公務員試験上級の一部の問題の解説も行う。	ミクロ経済学で使う数学を身につけること。1. 条件付き極値問題の意味を理解し，具体的な問題が解ける。2. 効用最大化問題・支出最小化問題の意味を理解し，具体的な問題が解ける。3. スルツキー方程式が扱える。4. 所得項・代替項の意味を理解し，その基本的な性質が扱える。1. 経済現象を数学を使って考えることができる。1. 日常生活の中の経済					◎				○	○							
国際経済学研究A	L・ゴメスの著書を輪読しつつ貿易理論の形成史と現実の世界経済の諸力との関連を理解する。	抽象的に理解されがちな貿易理論を，歴史，政治，通貨等の多面的な視角から捉え直す。	◎							○	○								
国際経済学研究B	国際経済学研究Aに引き続いて，L・ゴメスのテキストを輪読しつつ，自由貿易推進論を批判的に検討する。	自由貿易推進論の意味を現実の世界経済と対比して考察する。	◎		◎					○	○								
国際メディア研究A	国際比較に基づいて新聞の歴史的発展、新聞市場の現状や将来性について理論的に分析。	媒体論的アプローチによって新聞の特質を分析する。新聞の歴史的発展とメディア的構造を理解する。新聞の媒体としての役割について判断ができる。新聞に包括的に関心を持つ。自分の研究分野に新聞を活かす。専門的なレベルで新聞に関して議論ができる。「知識・理解の観点」新聞の歴史的発展とメディア的構造を理解する。；「思考・判断の観点」新聞の媒体としての役割について判断ができる。；「関心・意欲の観点」新聞に包括的に関心を持つ。；「態度の観点」自分の研究分野に新聞を活かす。；「技能・表現の観点」専門的なレベルで新聞に関して議									○	○	◎						
国際メディア研究B	国際比較に基づいて放送メディアの歴史的発展、放送メディア市場の現状や将来性について理論的に分析することによって、放送メディアの特質を明らかにする。										○	○	◎						
多国籍企業と世界経済研	多国籍企業が世界経済にどのような変化をもたらしているか検討する。具体的には次の諸点を問題とする。(1)企業内国際分業が貿易に与える影響、(2)直接投資が途上国の経済発展に与える効果、(3)多国籍化と空洞化、(4)先進国間投資とグローバル化、地域主義、(5)多国籍企業間の競争、M&A、戦略的提携。	直接投資に関する最新の情報を学ぶこと。	○		◎					○	○								
国際産業研究	いくつかの産業を取り上げて、現代における巨大企業間の国際競争の特徴を探り出す。検討するのは、自動車、半導体、電気通信、航空、コンピュータ、鉄鋼、石油などである。問題となるのは、直接投資、M&A、提携、国際的な工場配置、情報化等の諸点である。	国際間の寡占企業間の競争の実態について学ぶ。			◎					○	○								
中国経済研究	改革開放２０年、中国が大きな変貌を遂げた。その中国経済の現在の到達点を文献等の精読を通じて把握し、２１世紀の中国経済の展望について考える。	今日の中国経済の成長と社会主義計画経済時代の経済発展との関連性について正しく理解する。中国経済の現状や課題について深く理解していること。			◎	○				○	○								
中国産業政策研究	改革開放を通じて中国の産業構造は大きく変貌した。本講義では、中国の産業政策について取り上げ、文献等の精読を通じて認識を深める。	中国の産業政策の現状と課題についての理解を深める。			◎					○	○								
韓国経済論研究A	1997年の経済危機以降の韓国の経済構造改革について分析し、それが韓国経済社会の構造をどのように変えたのかを考察する。とくに、韓国社会を分析する際、ジェンダーの視点も取り入れる。	韓国の経済構造改革について理解し、把握する。「知識・理解の観点」1．テキストである社会科学専門書の内容を正しく理解することができる。；「思考・判断の観点」1．テキストである社会科学専門書の内容を批判的に読解できる。；「技能・表現の観点」1．客観的立場から、自己の議論を論理的に展開で			◎					○	○								
韓国経済論研究B	1997年の経済危機以降の韓国の経済構造改革について分析し、それが韓国経済社会の構造をどのように変えたのかを考察する。とくに、韓国社会を分析する際、ジェンダーの視点も取り入れる。	韓国の経済構造改革について理解し、把握する。「知識・理解の観点」1．テキストである社会科学専門書の内容を正しく理解することができる。；「思考・判断の観点」1．テキストである社会科学専門書の内容を批判的に理解できる。；「技能・表現の観点」1．客観的立場から、自己の議論を論理的に展開で			◎					○	○								
東アジア経済研究A	東アジアが今日直面している問題について、参加者との討論を交えて行う。									○	○								
東アジア社会経済研究B	東アジアにおける開発と経済発展、地域格差、階層間格差を中心に理論と実証方法で検討す									○	○								

台湾経済研究	戦後台湾は目覚しい経済発展を成し遂げている。特に1980年代の初頭から，台湾，韓国，香港，シンガポールなどの4カ国・地域はアジアNIEsの姿で，世界経済の舞台に登場して以来，それぞれの経済発展と政治の動きは世界の人々の注目を集めた。そしてアジアNIEsの内，台湾の工業化，都市化による経済成長のパターンは「発展途上国の模範」といわれているが，発展途上諸国の工業化における経済政策に大きな示唆を示している。しかし，18世紀産業革命以降，欧米先進工業諸国は急激な技術革新及び工業化の成果を享受しながら，自然環境変化による莫大な被害を経験してきた。この背景に1960年代後半から，環境保全運動は盛んに行なわれているが，この時期はちょうどアジアNIEs工業化の離陸期であり，欧米先進諸国から工業化による経済豊かさの情報のみを取り入れ，環境問題をほぼ無視した状態で工業化，都市化を進んできた。その影響はそれぞれの国・地域によって，多少時間のずれはあるが，1980年代を中心にアジア諸国の環境問題は浮上	本授業では戦前，戦後台湾経済発展の軌跡を辿りながら，台湾の工業化及び都市化が特徴を纏め，それに伴う環境・エネルギー問題を中心に分析し，従来の新古典派などの成長理論と異なる視点を用いて，新たな開発経済学の研究領域を模索する。そして授業のねらいは「環境に優しい経済発展」のモデルを考察することにしたい。			◎	○				○	○								
華僑経済研究	アジアを中心に居を構えている華人は，その居住国での総人口に占める割合は少ないにもかかわらず，経済面では圧倒的な支配力を持っている。華人企業の多くは様々な分野に跨るコングロマリットにまで成長している。特に近年，華人企業は対外投資や企業買収を活性化させるなどの方法で，その授業をグローバルに展開し，アジア経済，そして国際経済の発展にますます大きな役割を果たすようになっている。このことは華人が既に無視できない経済勢力にまで成長し，華人経済抜きではアジア，そして国際経済を語れなくなったことを示唆しているが，経済の頂点にたつ華人社会は現在新たな事業を展開しながら，国際社会への更	本授業はアジアにおける華僑の経済活動を中心に分析しながら，アジアにおける開発途上国の環境問題を視野に取入れ，従来欧米先進諸国が主導してきた「東洋経済」，「環境保全」の限界と問題点を指摘し，東洋的，特に中国社会における「老荘思想」，そして日本の「和道」から出発し，東洋社会に適した経済発展のアプローチと環境意識を考案することにしたい。その目的は，「老荘思想」をもつ「華人ネットワーク」と「和道」を論ずる日本社会をリンクさせ，東洋独自なアプローチで，新たなアジア経済秩序作りと地球規模の環境問題解決に向ける提案を考案し，理論を構築することにしたい。			◎					○	○								
国際通商政策研究A	今年度は、WTOの諸協定を中心に講義する。前後期続（A，B）受講することが望ましい。	国際通商制度の枠組みついて基本的知識を得るだけでなく、その問題点、当面する課題について理解	◎	◎						○	○								
国際通商政策研究B	国際通商政策Aセットになっているので、そちらのシラバスを参考のこと。Bだけの受講は認めな		◎	◎						○	○								
海運論研究A	数学的手法をもちいた海運経済学の諸理論について学習します。この講義では経済学だけでなく、数学や統計学の基礎知識も必要とされます。	海運諸理論の理解を目指します。	◎							○	○								
海運論研究B	海運論研究Aに続けて、数学的手法をもちいた海運経済学の諸理論について学習します。この講義は海運論研究Aの単位を修得していることが受講の条件になります。	海運諸理論の習得を目指します。	◎							○	○								
交通論研究A	交通現象や人々の交通行動を研究するための基礎としての交通計量経済学について学習します。この講義では経済学だけでなく、交通工学の基礎知識も必要とされます。	交通計量経済学の諸手法の習得を目指します。	◎				◎			○	○								
交通論研究B	交通論研究Aに続き、交通現象や人々の交通行動を研究するための基礎としての交通計量経済学について学習します。この講義では経済学だけでなく、交通工学の基礎知識も必要とされます。なお、本講義の履修には、交通論研究Aを履修してあることが前提条件となります。	交通計量経済学の諸手法の習得を目指します。	◎				◎			○	○								
中国近現代文化の研究A	本科目は中国近代を社会、文化の側面から考察し、中国「近代」を捉えようとするものである。具体的には租界都市「上海」の成立と発展をつぶさにたどり、その社会、文化を検証しつつ、今日的な視点からその位置づけを再考する。	中国「近代」社会文化の特性を理解し、今日の中国理解の一助とする。			◎	◎				○	○					◎			
中国近現代文化の研究B	本科目は中国現代を社会、文化の側面から考察し、中国「現代」を検証の中から再構築しようとするものである。具体的には上海の革命後の歩んだ道のりをたどり、その社会、文化の検証の中から、中国「現代」の本質を探る。	中国現代社会文化の特性を理解し、今日の中国理解の一助とする。			◎	◎				○	○					◎			
可能世界論研究	Bergson のテキストを読み進めるなかで，「時間」について考える。そのなかでこの授業のタイトル，「可能世界」が問題として浮上してくることと思わ	抽象的な内容を自ら深く考えてみる作業を行うことを目標にする。	◎							○	○					◎			
政治理論研究A	現代リベラリズムの再検討。リベラリズムはさしあたり種々のイデオロギー闘争を勝ち抜いた1つの政治的イデオロギーであり、コミュニズム亡き後、その指導的イデオロギーとしての地位を確固たるものにした感がある。しかし、欧米、そして日本においても、勝利したイデオロギーとしてのリベラリズムに対する異議申し立てが次々となされており、リベラリズムの現状的地位が安泰なわけでは	例年、政治学の主要テーマに手広く言及する講義を続けてきたが、本年度は、リベラリズムの問題に特化して、それを中心に政治学全体を見渡すことを考えている。問題の焦点を明らかにして、さまざまな政治理論についての総合的な理解を目指す。							◎	○	○								
政治理論研究B	現代リベラリズムの再検討。リベラリズムはさしあたり種々のイデオロギー闘争を勝ち抜いた1つの政治的イデオロギーであり、コミュニズム亡き後、その指導的イデオロギーとしての地位を確固たるものにした感がある。しかし、欧米、そして日本においても、勝利したイデオロギーとしてのリベラリズムに対する異議申し立てが次々となされており、リベラリズムの現状的地位が安泰なわけでは	例年、政治学の主要テーマに手広く言及する講義を続けてきたが、本年度は、リベラリズムの問題に特化して、それを中心に政治学全体を見渡すことを考えている。問題の焦点を明らかにして、さまざまな政治理論についての総合的な理解を目指す。							◎	○	○								
憲法研究C	憲法学	憲法学の基礎的な理論や概念について修得する						◎		○	○								
憲法研究D	憲法学	憲法学の基礎的な理論や概念について修得する						◎		○	○								
行政法研究A	行政救済法の法理について深める.行政不服審査や行政訴訟について行うか、国家補償について行うか、実体法理や組織法について行うかについては、個別に協議して決める.							◎		○	○								
行政法研究B	行政法をめぐる諸問題. 総論的な原理論もしくは組織法に分野に関するものなどが考えられる。いずれも受講生の意見も踏まえて具体化する。							◎		○	○								
現代行政法研究	わが国の行政をめぐる状況は、一方では新自由主義の下で"小さな政府"論と、他方における"地方分権"という、二つの潮流のただ中にある。この講義では、こうした状況を踏まえながら、具体的な問題を素材にして行政法を考えていく。							◎		○	○								
応用行政法研究	「現代行政法」での問題意識をさらに発展させ、より具体的な問題点を検討する。							◎		○	○								
税法研究A	企業が経済活動を行っていくさい、税は最終利益に最も影響するコストとして認識されているほか、あらゆる経営判断に少なからぬ影響を及ぼしています。このため、税法を理解している人に対するニーズは、大きいものがあります。ところが、日本のほとんどの大学では、税法の体系だった授業を行っていないため、税法を法律として学ぶ機会を持たないまま、大学を卒業する方が少なくありません。そのような人を対象に、法人にかかる税について、国税通則法、法人税法、消費税法のほかに、国際租税法などを全般的に勉強していきま	国税通則法と法人税法を中心に、企業にかかる税に関する法律の基本的な理解を目標としていきます。						◎		○	○								
税法研究B	企業にかかる税のうち、特に法人税法と、それに関連した租税特別措置法などの法令の理解を深めるため、判例研究など演習を主体とした授業を進めていきます。	資産の評価、利益配当、企業再編成など、法人税法の中でも本質的テーマについて理解する。						◎		○	○								
民法研究A	契約の正義	契約の正義を探求する。						◎		○	○								
民法研究B	不法行為の正義	不法行為の正義を探求する。						◎		○	○								
民法研究C	不法行為に関する判例・裁判例を検討する。	判例・裁判例を分析する能力を身につける。						◎		○	○								
民法研究D	財産法に関する最近の判例・裁判例の検討。							◎		○	○								

民法研究E	民法が対象とする多くの法律問題を解決するためには、民法典上の規定を解釈しかつ適用するという作業が必要である。しかし、日本民法典は明治に施行された法律であるためいくつかの規定が時代に適しにくくなっていること、あるいは複雑な現代社会においては起草者が予想していなかった法律問題も生じていることから、判例は今日ますます重要になってきていると言えよう。そこで、今日の民法上の法律問題を解決し、かつ今日の民法を知るためには、判例の検討が必要と考えられることから、この授業では、日本民法典(民法の規定)と従来の判例・学説を踏まえた上で最近の判例を検討しようと思う(但し、受講生の意見も参考にした上で、授業の内容を若干変更することも	法学の基礎知識と、法的に考える能力を身につける。						◎		○	○		○	○					
民法研究F	民法が対象とする多くの法律問題を解決するためには、民法典上の規定を解釈しかつ適用するという作業が必要である。しかし、日本民法典は明治に施行された法律であるためいくつかの規定が時代に適しにくくなっていること、あるいは複雑な現代社会においては起草者が予想していなかった法律問題も生じていることから、判例は今日ますます重要になってきていると言えよう。そこで、今日の民法上の法律問題を解決し、かつ今日の民法を知るためには、判例の検討が必要と考えられることから、この授業では、日本民法典(民法の規定)と従来の判例・学説を踏まえた上で最近の判例を検討しようと思う(但し、受講生の意見も参考にした上で、授業の内容を若干変更することも考えている)。	法学の基礎知識と、法的に考える能力を身につける。						◎		○	○		○	○					
企業法研究A	会社法を中心とした企業法、商事法の現代的問題について研究を行う。	本講では、企業法に関する問題を研究することで、現代企業法の特質、およびその問題点を自ら探求し、検討できるようにすることを目的とする。						◎		○	○								
企業法研究B	本講では、企業法に関する近時の判例を中心に研究する。	判例の研究を通じて、現代企業法の特質、およびその問題点を自ら探求し、検討できるようにすることを目的とする。						◎		○	○								
雇用関係法研究A	本講義は、労働法の領域の中でも、集団的労使関係の法以外の部分（個別的労働関係の法および雇用保障関係の法）を対象とするものである。近年なされてきたこの領域についての法改正の問題を中心に、検討をし、今日の雇用関係法の問題状況を受講生に理解してもらう。							◎		○	○								
雇用関係法研究B	労働法と社会保障法の関係について具体的問題領域を対象に問題点を検討する。							◎		○	○								
刑事法研究A	現代社会における刑事法の重要問題の研究	刑法の重要問題を判例を通じて研究する						◎		○	○								
刑事法研究B	現代社会における刑事法の重要問題の研究	刑法の重要問題を判例を通じて研究する						◎		○	○								
ＧＰ項目別到達度判定方法（具体的に記述・箇条書き）																			
総合的ＧＰ到達度判定方法（具体的に記述・箇条書き）																			

例　卒業研究の達成度判定基準

発表内容に関する到達度判定		
判　定　す　る　項　目	判　定	

発表技法に関する到達度判定		
判　定　す　る　項　目	判　定	